



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔IFRS〕(連結)

平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 エーザイ株式会社

コード番号 4523 URL <http://www.eisai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役CEO

(氏名) 内藤 晴夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役 コーポレートアフェアーズ担当

(氏名) 佐々木 小夜子

TEL 03-3817-5120

四半期報告書提出予定日 平成29年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	409,223	△4.0	57,636	18.5	57,053	20.1	40,935	6.5	38,419	0.3	45,714	12.1
28年3月期第3四半期	426,449	4.4	48,646	104.2	47,508	119.4	38,425	4.3	38,321	4.4	40,780	△60.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	134.35	134.14
28年3月期第3四半期	134.12	133.77

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	1,040,411	611,122	593,505	57.0	2,075.24
28年3月期	973,987	576,828	573,661	58.9	2,006.22

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	70.00	—	80.00	150.00
29年3月期	—	70.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	80.00	150.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	548,000	0.0	60,000	15.5	58,800	16.5	44,000	△20.1	41,300	△24.8	144.43

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社 (社名) EAファーマ株式会社、除外 1社 (社名)
(注) 詳細は、添付資料11ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無

(注) 詳細は、添付資料11ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	296,566,949 株	28年3月期	296,566,949 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	10,491,757 株	28年3月期	10,555,842 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	285,959,375 株	28年3月期3Q	285,726,172 株

信託として保有する当社株式81,407株は、期末自己株式数に含めていませんが、期中平均株式数には、基本的1株当たり四半期利益および希薄化後1株当たり四半期利益の算定において控除する自己株式として含めています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本発表において提供される資料ならびに情報は、本資料発表時点における予想、目標、評価、見通し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。予想数値、予想の前提条件その他に関する事項については、添付資料8ページをご参照ください。

(決算補足説明会資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明会資料は、四半期決算短信に添付しています。また、平成29年2月2日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、当社コーポレートサイトにて掲載する予定です。

【添付資料】

添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	(ページ)
1) 経営成績に関する分析	
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績	2
(2) 研究開発などの状況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	8
2) 連結財政状態に関する分析	9
3) 利益配分に関する考え方および期末配当予想	9
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	
1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	11
2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更	11
3. 要約四半期連結財務諸表	
1) 要約四半期連結損益計算書	12
2) 要約四半期連結包括利益計算書	13
3) 要約四半期連結財政状態計算書	14
4) 要約四半期連結持分変動計算書	16
5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18
6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結財政状態計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(企業結合)	21
(子会社の譲渡)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

1) 経営成績に関する分析

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績

[売上収益、利益の状況]

- 当第3四半期連結累計期間(2016年4月1日～2016年12月31日)の連結業績は、次のとおりとなりました。

売上収益	4,092億 23百万円	(前年同期比	4.0%減)
営業利益	576億 36百万円	(同	18.5%増)
税引前四半期利益	570億 53百万円	(同	20.1%増)
四半期利益	409億 35百万円	(同	6.5%増)
親会社の所有者に帰属する四半期利益	384億 19百万円	(同	0.3%増)

- 売上収益は、抗がん剤「レンビマ」および抗てんかん剤「フィコンパ」(英名「Fycompa」)が拡大するとともに、新たに連結子会社となった EA ファーマ株式会社の貢献があった一方、日本における薬価改定や為替の影響により、全体では4,092億23百万円(前年同期比4.0%減)となりました。

セグメント別には、日本医薬品事業が増収となりました。また、全ての海外セグメントにおいて現地通貨ベースで成長を果たしました。

グローバルブランド4品目合計では、為替の影響を受ける中で、前年同期から14.9%増の536億43百万円となりました。4品目の内訳は、抗がん剤「ハラヴェン」283億73百万円、「レンビマ」150億70百万円、「フィコンパ」74億10百万円、肥満症治療剤「Belviq」27億90百万円でした。

- 営業利益は、オペレーションの高質化・効率化に加え、EA ファーマ株式取得に伴う一時収益(割安購入益)計上、ならびに共同研究開発テーマの進捗に応じたマイルストーンペイメント受領により、576億36百万円(前年同期比18.5%増)となりました。
- 四半期利益は、409億35百万円(前年同期比6.5%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は、384億19百万円(同0.3%増)となりました。
- 基本的1株当たり四半期利益は、134円35銭(前年同期より0円23銭増)となりました。
- 四半期利益にその他の包括利益を加減した四半期包括利益は、為替換算差額が増加した結果、457億14百万円(前年同期比12.1%増)となりました。

[セグメントの状況]

(各セグメントの売上収益は外部顧客に対するものです)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、日本事業の継続的な成長に向けた再編に伴い、前連結会計年度に報告セグメントを構成していた「薬粧-日本」を「日本医薬品事業」へ統合しました。また、当連結会計年度より、医薬品事業およびその他事業のセグメント利益の算定方法を変更したため、連結損益計算書の「その他の損益」を医薬品事業とその他事業へ配

分していません。前連結会計年度まで医薬品事業とその他事業へ配分していた「その他の損益」は、「親会社の本社管理費等」に含めて表示しています。当該変更による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

なお、本資料のセグメント情報に関する前年同期の数値は、上記報告セグメントの変更および算定方法の変更を反映しています。

<日本医薬品事業>

- 売上収益は 2,273 億 66 百万円(前年同期比 1.0%増)、セグメント利益は 838 億 84 百万円(同 10.8%減)でした。売上収益の内訳は、医療用医薬品が 1,913 億 52 百万円(同 3.2%増)、ジェネリック医薬品が 208 億 8 百万円(同 1.4%減)、一般用医薬品等が 152 億 5 百万円(同 7.7%増)です。薬価改定および前期に診断薬事業子会社であったエーディア株式会社を譲渡した影響があったものの、EA ファーマ株式会社の発足に加え、主力品の成長により、前年同期から成長を確保しました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、不眠症治療剤「ルネスタ」が 60 億 50 百万円(前年同期比 32.7%増)と伸長し、新製品である「フィコンパ」は 3 億 29 百万円となりました。ファイザー社と共同販促を展開している疼痛治療剤「リリカ」の共同販促収入は 184 億 3 百万円(同 1.9%減)、アルツハイマー型、レビー小体型認知症治療剤「アリセプト」は、薬価改定等の影響を受け 240 億 96 百万円(同 28.0%減)となりました。オンコロジー領域では、「ハラヴェン」が 59 億 71 百万円(同 12.8%増)、「レンビマ」が 20 億 82 百万円(同 90.5%増)と高い成長を果たしました。さらに、ヒト型抗ヒト TNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」は 292 億 88 百万円(同 16.8%増)と順調に拡大しました。
- 2016 年 5 月、「フィコンパ」を新発売しました。

<アメリカス医薬品事業>

- 売上収益は、852 億 25 百万円(前年同期比 8.3%減、現地通貨ベースでは 4.7%増)となりました。セグメント利益は、効率的なマーケティング活動による販売管理費の減少および前年同期に発生した米国での構造改革による一時金の影響により、236 億 94 百万円(同 33.1%増、現地通貨ベースでは 53.4%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、抗てんかん剤「Banzel」が 98 億 82 百万円(前年同期比 0.2%増)、「Fycompa」が 36 億 90 百万円(同 34.8%増)とそれぞれ成長を果たしました。「Belviq」は 27 億 90 百万円(同 21.7%減)でした。オンコロジー領域では、制吐剤「Aloxi」が 355 億 26 百万円(同 15.0%減)、「ハラヴェン」が 125 億 5 百万円(同 6.2%減)、「レンビマ」が 106 億 94 百万円(同 79.8%増)となりました。
- 2016 年 4 月にカナダ、同年 6 月にメキシコにおいて「レンビマ」を新発売しました。
- 2016 年 9 月、米国においてlorcaserinの1日1回製剤「Belviq XR」を新発売しました。

<中国医薬品事業>

- 売上収益は 363 億 86 百万円(前年同期比 4.7%減、現地通貨ベースでは 15.0%増)、セグメント利益は 108 億 87 百万円(同 0.8%増、現地通貨ベースでは 35.2%増)となりました。

- 品目別売上収益については、末梢性神経障害治療剤「メチコバル」が138億2百万円(前年同期比 8.8%減)、肝臓疾患用剤・アレルギー用薬「強力ネオミノファーゲンシー/グリチロン錠」が61億88百万円(同 12.2%減)、「アリセプト」が44億82百万円(同 9.5%増)となりました。

<アジア医薬品事業>

- 売上収益は256億26百万円(前年同期比 1.5%減、現地通貨ベースでは13.2%増)、セグメント利益は71億63百万円(同 8.2%増、現地通貨ベースでは27.9%増)となりました。
- 品目別売上収益については、「アリセプト」が72億51百万円(前年同期比 5.8%減)、「ヒュミラ」が70億48百万円(同 3.1%増)、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」が26億20百万円(同 1.3%減)となりました。
- 2016年6月にシンガポール、同年9月にタイにおいて「レンビマ」を新発売しました。

<EMEA 医薬品事業>

- 売上収益は280億3百万円(前年同期比 10.4%減、現地通貨ベースでは4.0%増)、セグメント利益は101億99百万円(同 24.1%増、現地通貨ベースでは38.1%増)となりました。
- 品目別売上収益については、ニューロロジー領域で、「Fycompa」が31億38百万円(前年同期比 20.5%増)と高い成長を確保する一方、抗てんかん剤「Zonegran」が39億98百万円(同 34.9%減)、抗てんかん剤「Zebinix」が26億16百万円(同 5.1%減)となりました。オンコロジー領域で、「レンビマ」が21億30百万円(同 261.5%増)と大幅に拡大する一方、「ハラヴェン」は84億28百万円(同 15.8%減)となりました。
- 「レンビマ」の発売国は、今年度新たにフランス、イタリア、オランダ、ロシア等に拡大しました。

(2) 研究開発などの状況

[開発品の状況]

- 抗がん剤「ハラヴェン」(一般名:エリブリン)は、乳がんに係る適応で、日本、米国、欧州、アジア等の60カ国以上で承認を取得しています。2016年7月に、中国において乳がんに係る適応で新薬承認申請を行いました。2016年1月に米国で脂肪肉腫、同年2月に日本で悪性軟部腫瘍、同年5月に欧州で脂肪肉腫に係る適応で、それぞれ承認を取得しました。また、転移性トリプルネガティブ乳がんに対する Merck & Co., Inc., Kenilworth, N.J., U.S.A.の抗PD-1抗体ペムブロリズマブとの併用に関するフェーズ I / II 試験が進行中です。さらに、HER2 ネガティブ乳がんに対して、Halozyme Therapeutics Inc.が開発中の PEG 化遺伝子組換えヒト型ヒアルロン酸分解酵素 PEGPH20 との併用に関するフェーズ I / II 試験を開始し、進行中です。
- 抗がん剤「レンビマ」(一般名:レンバチニブ、欧州腎細胞がんに係る製品名:「Kisplyx」)について、甲状腺がんに係る適応で、50カ国以上で承認を取得しています。中国において、甲状腺がんを対象としたフェーズ III 試験を開始しました。また、腎細胞がん(セカンドライン)に対するエベロリムスとの併用療法に係る適応において、2016年5月に米国、同年8月に欧州で承認を取得しました。さらに、肝細胞がんを対象とした

日本、米国、欧州、中国、アジアにおけるフェーズⅢ試験において主要評価項目を達成し、各当局と申請に向けた協議を行う予定です。また、腎細胞がん(ファーストライン)を対象とした、エベロリムスあるいはペムブロリズマブとの2つの併用療法に関して、フェーズⅢ試験を開始し、進行中です。その他、日本における胆道がん、サードライン(単剤)およびRET転座を有する非小細胞肺癌等を対象としたフェーズⅡ試験が進行中です。また、ペムブロリズマブとの併用による固形がん(子宮内膜がん、腎細胞がん、頭頸部がん、尿路上皮がん等)を対象としたフェーズⅠ/Ⅱ試験が進行中です。なお、子宮内膜がんについては、本併用療法を対象とした開発を優先し、フェーズⅡ試験段階にありました単剤療法に係る適応の開発は中止しました。

- 抗てんかん剤「フィコンパ」(一般名:ペランパネル、英名「Fycompa」)は、12歳以上の部分てんかん併用療法に係る適応で、50カ国以上で承認を取得しています。全般てんかんの強直間代発作に対する併用療法に係る適応拡大の承認を、45カ国以上で取得しました。日本では、2016年3月に部分てんかんおよび強直間代発作の併用療法に係る適応で承認を取得しました。新たな剤形となる懸濁液について、2016年4月に米国で、同年9月に欧州で承認を取得しました。2016年9月、米国FDAの新ポリシーに基づき、部分てんかんの単剤療法での使用に関する一部変更申請を行いました。さらに、日本、米国、欧州において、てんかんの小児適応のフェーズⅢ試験、ならびにレノックス・ガストー症候群に対するフェーズⅢ試験を開始し、進行中です。
- 2016年6月、日本において、ヒト型抗ヒトTNF α モノクローナル抗体「ヒュミラ」(一般名:アダリムマブ)について、40mg隔週投与で効果が減弱した中等症および重症のクローン病患者様に対し、倍量の80mgを隔週投与する用法・用量の追加承認を取得しました。
- 2016年7月、メキシコにおいて、肥満症治療剤lorcaserin(米国製品名:「Belviq」)について、承認を取得しました。メキシコでは「VENESPRI」の製品名での発売を予定しています。
- 2016年7月、米国において、lorcaserinの1日1回製剤「Belviq XR」の剤形追加が米国医薬品局(FDA)に承認されました。
- 2016年9月、日本において、「ヒュミラ」について、非感染性の中間部、後部又は汎ぶどう膜炎に関する効能・効果の追加承認を取得しました。
- 2016年12月、ブラジルにおいて、肥満症治療剤「Belviq」の承認を取得しました。
- 2016年10月、日本において、プロトンポンプ阻害剤「パリエット」について、PPI抵抗性逆流性食道炎の維持療法において1回10mgを1日2回投与する用法・用量の追加申請を行いました。
- 2016年10月、日本において、局所作用型ステロイド「AJG511」(一般名:ブデソニド)について、潰瘍性大腸炎に関する新薬承認申請を行いました。
- 2017年2月、日本において、胆汁酸トランスポーター阻害剤「AJG533」(一般名:エロビキシバット)について、慢性便秘症に係る新薬承認申請を行いました。
- オレキシン受容体拮抗剤「E2006」(一般名:lemborexant)について、不眠障害を対象としたフェーズⅢ試験を日本、米国、欧州で開始し、進行中です。さらに、本剤について、

アルツハイマー型認知症に伴う不規則睡眠覚醒リズム障害を対象としたフェーズⅡ試験を日本、米国で開始し、進行中です。

- β サイト切断酵素阻害剤「E2609」について、早期アルツハイマー病を対象としたグローバルフェーズⅢ試験を米国で開始し、進行中です。「E2609」の開発について、米国FDAよりファストトラック指定(Fast Track designation)を受領しました。
- 抗フラクタルカイン抗体「E6011」について、関節リウマチを対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始し、進行中です。また、本剤について、原発性胆汁性胆管炎を対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始しました。
- インテグリン活性化阻害剤「E6007」について、潰瘍性大腸炎を対象としたフェーズⅡ試験を日本で開始し、進行中です。
- 日本で帝國製薬株式会社(香川県)と共同で行っているドネペジルパッチ製剤のフェーズⅠ試験について、実施主体を帝國製薬株式会社に変更しました。
- 抗がん剤「MORAb-004」(ヒト化抗エンドシアリンモノクローナル抗体)について、米国、欧州でフェーズⅡ段階にありました大腸がんおよび悪性軟部腫瘍に係る適応の開発を中止しました。

[主な提携、その他]

- 2016年4月、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社を吸収分割承継会社とし、当社を吸収分割会社とする吸収分割により、消化器スペシャリティファーマ EA ファーマ株式会社を発足しました。EA ファーマ株式会社は、当社と味の素株式会社とその株式の60%、40%をそれぞれ保有する当社の連結子会社となります。
- 2016年6月、「ヒュミラ」の消化器疾患領域の適応症(潰瘍性大腸炎、クローン病、腸管型ベーチェット病)について、EA ファーマ株式会社とアッヴィ合同会社(東京都)が共同プロモーションを開始しました。なお、消化器疾患領域以外の適応症については、引き続きアッヴィ合同会社と当社が共同プロモーションを行います。
- 2016年6月、米国子会社 Eisai Inc.が、Novartis AG(スイス)の米国子会社であるNovartis Pharmaceuticals Corporationと、進行性腎細胞がんに対する抗がん剤「レンビマ」と抗がん剤エベロリムスの併用療法に関する、米国内での共同販促契約を締結しました。
- 2016年6月、東京大学医学部附属病院神経内科および株式会社ココカラファイン(神奈川県)と、認知症・軽度認知障害の患者様とご家族に向けた ICT コミュニケーションツール「おすれなびと」のパイロットスタディを開始しました。
- 2016年7月、エヌ・ティ・ティ アイティ株式会社(神奈川県)、東日本電信電話株式会社(東京都)と、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けることをめざす「地域包括ケア」の実現に向けた、医療・介護における多職種連携事業の展開を開始しました。
- 2016年7月、MAMORIO 株式会社(東京都)と、認知症の方を対象とするお出かけ支援ツール「Me-MAMORIO」の開発提携に関する契約を締結しました。
- 2016年8月、日本において、シンバイオ製薬株式会社(東京都)とライセンス契約を締結している抗がん剤「トレアキシン」(一般名:ベンダムスチン塩酸塩)について、シンバイ

オ製薬株式会社が慢性リンパ性白血病の効能・効果追加の承認を取得しました。

- 2016年9月、日本において、服薬や発作の記録機能に加えて、てんかん支援アプリとして初めて SOS 機能とコミュニケーション機能を搭載したスマートフォン・アプリ「EMILY (エミリー)」の提供を開始しました。
- 2016年10月、米国子会社 Morphotek, Inc.が、抗がん剤として開発中のモノクローナル抗体「MORAb-003」(一般名:ファルレツズマブ)について、ラテンアメリカにおける開発・販売に係る独占的ライセンス契約を Eurofarma Laboratórios S.A. (ブラジル)と締結しました。
- 2016年11月、「ハラヴェン」が、英国国立医療技術評価機構(National Institute for Health and Clinical Excellence: NICE)により公表された最終評価報告(Final Appraisal Determination: FAD)において、アントラサイクリン系あるいはタキサン系抗がん剤、ならびにカペシタピンを含む少なくとも2種のがん化学療法による前治療歴のある局所進行性・転移性乳がんに係る治療薬として推奨されました。
- 2016年12月、欧州において、Bial-Portela & Ca. S.A.(ポルトガル、Bial社)とライセンス契約を締結している抗てんかん剤「Zebinix」(一般名: eslicarbazepine acetate)について、Bial社が小児の部分てんかん併用療法に係る適応の承認を取得しました。
- 2016年12月、日本において、シンバイオ製薬株式会社とライセンス契約を締結している「トレアキシン」について、シンバイオ製薬株式会社が未治療の低悪性度B細胞性非ホジキンリンパ腫及びマントル細胞リンパ腫に対する効能・効果追加の承認を取得しました。
- 2016年12月、慶應義塾大学と認知症における新薬の探索・開発に関する新たな共同研究の実施について合意しました。本共同研究において、エーザイと慶應義塾大学の研究者が参画する「エーザイ・慶應義塾大学 認知症イノベーションラボ」を設立し、認知症の次世代治療薬・予防薬の開発につながる新規創薬標的候補およびバイオマーカーの同定と検証をめざします。
- 2017年1月、当社と米国子会社 Eisai Inc.が、Arena Pharmaceuticals, Inc.(米国)と、2013年11月に締結した肥満症治療剤lorcaserinの独占的商業化に関するライセンス契約の変更について合意し、lorcaserinの開発および販売に関するすべての権利を全世界において獲得しました。
- 2017年1月、日本において、見守り支援機能を搭載した服薬支援機器「e お薬さん」の販売を開始しました。
- 2017年1月、不眠症治療剤・麻酔導入剤フルニトラゼパムについて、F. Hoffmann-La Roche Ltd.(スイス)が保有する日本向け原薬製造権、ならびに中外製薬株式会社(東京都)が保有する製造販売承認(製品名「ロヒプノール」)を、それぞれ移管・承継することに関して合意し、契約内容が発効しました。
- 2017年1月、低所得国・低中所得国における非感染性疾患の予防、治療およびケアの推進を目的として、世界の大手製薬企業22社で構成されるグローバルパートナーシップ「Access Accelerated」の設立に参画しました。世界銀行グループおよび国際対がん連合(Union for International Cancer Control: UICC)と連携し、2030年までに非感染性疾患による早期死亡件数の3分の1を減少させるという国際連合の持続可能な開発目標の達成に取り組みます。

(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明(2016年4月1日～2017年3月31日)

[連結業績予想]

- 通期の業績予想については、当四半期連結累計期間の業績や前提となる為替レートの変更などを踏まえて見直しを実施していますが、2016年10月31日に公表した連結業績予測から修正はありません。

(%表示:対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的 1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円
通期	548,000	0.0	60,000	15.5	58,800	16.5	44,000	△20.1	41,300	△24.8	144.43

(第4四半期の前提為替レート:1米ドル113円、1ユーロ120円、1英ポンド141円、1人民元16.3円)

[将来予想に関する事項と事業等のリスク]

- 本発表において提供される資料ならびに情報は、現在における予想、目標、評価、見直し、リスクを伴う想定などの不確実性に基づくものを含んでいます。従って、さまざまな要因の変化により、将来予想などが実際の結果と大きく乖離する可能性があります。リスクや不確実性には、一般的な業界ならびに市場の状況、金利、通貨為替変動といった日本および国際的な経済状況が含まれています。
- 当社グループの連結業績を大幅に変動させる、あるいは投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、次のとおりです。なお、これらのリスクは、本資料作成日現在において判断、予想したものです。
海外展開におけるリスク、新薬開発の不確実性、他社とのアライアンスにおけるリスク、医療費抑制策、ジェネリック医薬品に関するリスク、知的財産に関するリスク、副作用発現のリスク、法規制に関するリスク、訴訟に関するリスク、工場の閉鎖または操業停止、使用原材料の安全性および品質に関するリスク、外部への業務委託に関するリスク、環境に関するリスク、ITセキュリティおよび情報管理に関するリスク、金融市況および為替の動向に関するリスク、内部統制の整備等に関するリスクならびに災害等に関するリスク
- なお、上記リスク項目の詳細に関しては、当社の有価証券報告書の「事業等のリスク」をご参照ください。

2) 連結財政状態に関する分析

[資産等の状況]

- 資産合計は、サンノーバ株式会社の譲渡に伴い売却目的で保有する資産が減少した一方、EA ファーマ株式会社の取得に伴う増加等により、前期末より 664 億 24 百万円増加の 1 兆 404 億 11 百万円となりました。
- 負債合計は、サンノーバ株式会社の譲渡に伴い売却目的で保有する資産に直接関連する負債が減少した一方、借入金の増加、EA ファーマ株式会社の取得に伴う増加等により、前期末より 321 億 31 百万円増加の 4,292 億 90 百万円となりました。
- 資本合計は、EA ファーマ株式会社の取得に伴う資本剰余金や非支配持分の増加により、前期末より 342 億 93 百万円増加の 6,111 億 22 百万円となりました。
- 以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は 57.0%(前期末より 1.9 ポイント減)となりました。また、負債比率(Net DER)は前期末から 0.02 ポイント改善し、ネットキャッシュとなり、マイナス 0.01 倍となりました。

$$\text{* 負債比率(Net DER)} = (\text{有利子負債(社債及び借入金)} - \text{現金及び現金同等物} - 3 \text{ カ月超預金等}) \div \text{親会社の所有者に帰属する持分}$$

[キャッシュ・フローの状況](2016年4月1日～2016年12月31日)

- 営業活動から得たキャッシュ・フローは、425 億 99 百万円(前年同期より 188 億 92 百万円減)となりました。税引前四半期利益は 570 億 53 百万円、減価償却費及び償却費は 199 億 81 百万円、運転資本の増加額は 252 億 37 百万円です。
- 投資活動によるキャッシュ・フローは、114 億 49 百万円の支出(前年同期より 4 億 74 百万円の支出増)となりました。3 カ月超預金の預入による支出(純額)は 278 億 42 百万円となりました。また、子会社の取得による収入は 193 億 46 百万円、子会社の売却による収入は 64 億 59 百万円となりました。なお、資本的支出等は 167 億 34 百万円の収入となりました。
- 財務活動によるキャッシュ・フローは、355 億 45 百万円の支出(前年同期より 165 億 42 百万円の支出減)となりました。配当金の支払いに 429 億 5 百万円を支出しました。
- 以上の結果、現金及び現金同等物の残高は、1,724 億 22 百万円(前期末より 69 億 4 百万円減)となりました。
- なお、営業活動によるキャッシュ・フローから資本的支出等を差し引いたフリー・キャッシュ・フローは、593 億 33 百万円(前年同期より 164 億 51 百万円増)です。

3) 利益配分に関する考え方および期末配当予想

当社は、株主還元については、健全なバランスシートのもと、連結業績、親会社所有者帰属持分配当率(DOE)およびフリー・キャッシュ・フローを総合的に勘案し、シグナリング効果も考慮して、株主の皆様へ継続的・安定的に実施します。DOE は、連結純資産に対する配当の比率を示すことから、バランスシートマネジメント、ひいては資本政策を反映する指標の一つとして位置づけています。自己株式の取得については、市場環境、資本効率等に鑑み適宜実施する可能性があります。なお、健全なバランスシートの尺度として、親会社所有者帰属持分比率、負債比率(Net DER)を指標に採用しています。

当社は、剰余金の配当等に関しては取締役会決議とすることを定款に定めています。期末配当金は、従来予想どおり、1株当たり80円(前年同期と同額)を予定しています。1株

当たり中間(第2四半期末)配当金70円と合わせ、年間配当金は1株当たり150円(前期と同額)を見込んでいます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

2016年4月、当社は、吸収分割により、日本国内の消化器疾患領域に関連する事業の一部を分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)に承継させ、新統合会社「EAファーマ株式会社」を発足しました。当社は、EAファーマ株式会社の60%の株式を取得し、同社を連結子会社としています。

2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

当要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の基準書および解釈指針を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。当社グループが、当該基準書および解釈指針を適用したことによる、当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

基準書および解釈指針	強制適用開始時期 (以降開始年度)	当社グループ 適用開始時期	概要
IAS第16号 有形固定資産 IAS第38号 無形資産	2016年1月1日	2017年3月期	減価償却及び償却の許容される方法の明確化
IFRS第11号 共同支配の取決め	2016年1月1日	2017年3月期	共同支配事業に対する持分の取得の会計処理
IAS第1号 財務諸表の表示	2016年1月1日	2017年3月期	重要性に応じた開示の取り扱いの明確化
IFRS第10号 連結財務諸表 IFRS第12号 他の企業への関与の開示 IAS第28号 関連会社及び共同支配企業に対する投資	2016年1月1日	2017年3月期	投資企業に関する連結・持分法の例外規定適用の明確化

当要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積りおよび判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計上の見積りおよび判断と同一です。

3. 要約四半期連結財務諸表

1) 要約四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
売上収益		409,223	426,449
売上原価	(1)	△147,866	△149,285
売上総利益		261,357	277,164
販売費及び一般管理費	(1)	△132,912	△145,899
研究開発費	(1)	△79,521	△91,357
その他の収益	(2)	12,344	10,218
その他の費用		△3,632	△1,479
営業利益		57,636	48,646
金融収益		1,521	1,607
金融費用		△2,104	△2,745
税引前四半期利益		57,053	47,508
法人所得税		△16,118	△9,083
四半期利益		40,935	38,425
四半期利益の帰属			
親会社所有者		38,419	38,321
非支配持分		2,516	104
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益(円)		134.35	134.12
希薄化後1株当たり四半期利益(円)		134.14	133.77

2) 要約四半期連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
四半期利益	40,935	38,425
その他の包括利益		
損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	266	5,120
小計	266	5,120
損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	4,106	△2,716
キャッシュ・フロー・ヘッジ	409	△49
小計	4,514	△2,765
その他の包括利益合計	4,780	2,355
四半期包括利益	45,714	40,780
四半期包括利益の帰属		
親会社所有者	43,196	40,689
非支配持分	2,518	91

3) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位:百万円)

	注記	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資産			
非流動資産			
有形固定資産		102,259	104,555
のれん		180,610	174,877
無形資産		111,438	104,163
その他の金融資産		56,469	43,824
その他		10,887	7,139
繰延税金資産		90,407	91,630
非流動資産合計		552,070	526,188
流動資産			
棚卸資産		83,053	73,677
営業債権及びその他の債権		183,791	147,664
その他の金融資産		37,792	19,542
その他		11,283	20,305
現金及び現金同等物		172,422	176,830
小計		488,341	438,018
売却目的で保有する資産	(1)	—	9,782
流動資産合計		488,341	447,800
資産合計		1,040,411	973,987

(単位:百万円)

注記	当第3四半期連結会計期間末 (2016年12月31日)	前連結会計年度末 (2016年3月31日)
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	44,986	44,986
資本剰余金	77,612	58,232
自己株式	△36,200	△36,231
利益剰余金	390,884	394,974
その他の資本の構成要素	116,223	111,701
親会社の所有者に帰属する持分合計	593,505	573,661
非支配持分	17,617	3,168
資本合計	611,122	576,828
負債		
非流動負債		
借入金	214,752	203,593
その他の金融負債	2,695	3,214
退職後給付に係る負債	13,533	13,203
引当金	1,240	1,189
その他	23,866	20,962
繰延税金負債	340	287
非流動負債合計	256,426	242,448
流動負債		
営業債務及びその他の債務	66,152	56,399
その他の金融負債	7,401	4,221
未払法人所得税	6,746	5,437
引当金	15,239	11,143
その他	77,325	74,728
小計	172,864	151,927
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	(1) —	2,784
流動負債合計	172,864	154,711
負債合計	429,290	397,159
資本及び負債合計	1,040,411	973,987

4) 要約四半期連結持分変動計算書

当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産	
期首残高 (2016年4月1日)	44,986	58,232	△36,231	394,974	—	—
四半期利益	—	—	—	38,419	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	—	255
四半期包括利益	—	—	—	38,419	—	255
剰余金の配当	—	—	—	△42,905	—	—
株式報酬取引	—	△184	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△298	—	—	—
自己株式の処分	—	127	330	—	—	—
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	19,478	—	—	—	—
子会社の取得	—	—	—	—	—	—
振替	—	—	—	255	—	△255
その他	—	△41	—	141	—	—
所有者との取引額等合計	—	19,380	32	△42,509	—	△255
期末残高 (2016年12月31日)	44,986	77,612	△36,200	390,884	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計				
期首残高 (2016年4月1日)	112,837	△1,136	111,701	573,661	3,168	576,828
四半期利益	—	—	—	38,419	2,516	40,935
その他の包括利益合計	4,113	409	4,777	4,777	3	4,780
四半期包括利益	4,113	409	4,777	43,196	2,518	45,714
剰余金の配当	—	—	—	△42,905	△1,940	△44,845
株式報酬取引	—	—	—	△184	—	△184
自己株式の取得	—	—	—	△298	—	△298
自己株式の処分	—	—	—	457	—	457
支配の喪失を伴わない 持分の変動	—	—	—	19,478	522	20,000
子会社の取得	—	—	—	—	13,320	13,320
振替	—	—	△255	—	—	—
その他	—	—	—	100	29	129
所有者との取引額等合計	—	—	△255	△23,352	11,931	△11,421
期末残高 (2016年12月31日)	116,950	△728	116,223	593,505	17,617	611,122

前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					その他の資本 の構成要素 その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産
	資本金	資本剰余金	自己株式	利益剰余金		
期首残高 (2015年4月1日)	44,986	58,040	△37,308	387,967	—	—
四半期利益	—	—	—	38,321	—	—
その他の包括利益合計	—	—	—	—	—	5,119
四半期包括利益	—	—	—	38,321	—	5,119
剰余金の配当	—	—	—	△42,865	—	—
株式報酬取引	—	△124	—	—	—	—
自己株式の取得	—	—	△84	—	—	—
自己株式の処分	—	198	698	—	—	—
振替	—	—	—	5,119	—	△5,119
その他	—	—	—	25	—	—
所有者との取引額等合計	—	75	614	△37,720	—	△5,119
期末残高 (2015年12月31日)	44,986	58,114	△36,694	388,568	—	—

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の 所有者に帰属 する持分合計	非支配持分	資本合計
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	その他の資本 の構成要素 合計			
期首残高 (2015年4月1日)	145,475	△411	145,064	598,749	3,313	602,061
四半期利益	—	—	—	38,321	104	38,425
その他の包括利益合計	△2,703	△49	2,367	2,367	△13	2,355
四半期包括利益	△2,703	△49	2,367	40,689	91	40,780
剰余金の配当	—	—	—	△42,865	△59	△42,923
株式報酬取引	—	—	—	△124	—	△124
自己株式の取得	—	—	—	△84	—	△84
自己株式の処分	—	—	—	896	—	896
振替	—	—	△5,119	—	—	—
その他	—	—	—	25	△0	25
所有者との取引額等合計	—	—	△5,119	△42,151	△59	△42,210
期末残高 (2015年12月31日)	142,773	△460	142,312	597,287	3,345	600,632

5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

注記	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	57,053	47,508
減価償却費及び償却費	19,981	27,460
減損損失	161	200
運転資本の増減額(△は増加)	△25,237	4,462
利息及び配当金の受取額	1,464	1,610
利息の支払額	△1,974	△2,928
法人所得税の支払額	△10,848	△7,093
法人所得税の還付額	10,519	1,733
その他	△8,521	△11,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	42,599	61,491
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,110	△3,634
有形固定資産の売却による収入	240	13,163
無形資産の取得による支出	△5,201	△31,582
子会社の取得による支出 (1)	—	△8,954
子会社の取得による収入 (2)	19,346	—
子会社の売却による収入 (3)	6,459	12,399
金融資産の取得による支出	△9,222	△12,408
金融資産の売却・償還による収入	8,743	12,827
3か月超預金の預入による支出	△40,942	△16,623
3か月超預金の払戻による収入	13,100	23,925
その他	138	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,449	△10,975
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	—	20,768
長期借入れによる収入	9,981	—
社債の償還による支出	—	△30,000
配当金の支払額	△42,905	△42,865
その他	△2,620	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,545	△52,087
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,509	△1,800
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△6,904	△3,371
現金及び現金同等物の期首残高	179,326	173,335
現金及び現金同等物の期末残高	172,422	169,964

6) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、セグメントを医薬品事業とその他事業に区分しており、医薬品事業を構成する日本(医療用医薬品、ジェネリック医薬品、一般用医薬品等)、アメリカス(北米、中南米)、中国、アジア(韓国、台湾、香港、インド、アセアン等)、EMEA(欧州、中東、アフリカ、オセアニア)の5つの事業セグメントを報告セグメントとしています。

なお、当連結会計年度において、日本事業の継続的な成長に向けた再編に伴い、前連結会計年度に報告セグメントを構成していた「薬粧-日本」を「日本医薬品事業」へ統合しました。

また、当連結会計年度より、医薬品事業及びその他事業のセグメント利益の算定方法を変更したため、連結損益計算書の「その他の損益」を医薬品事業とその他事業へ配分していません。前連結会計年度まで医薬品事業とその他事業へ配分していた「その他の損益」は、「親会社の本社管理費等」に含めて表示しています。当該変更による当要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

前連結会計年度のセグメント情報には上記変更を反映しています。

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年12月31日)		前第3四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年12月31日)	
	外部顧客への 売上収益	セグメント利益	外部顧客への 売上収益	セグメント利益
医薬品事業				
日本	227,366	83,884	225,100	93,999
アメリカス	85,225	23,694	92,924	17,801
中国	36,386	10,887	38,191	10,798
アジア	25,626	7,163	26,025	6,620
EMEA	28,003	10,199	31,256	8,216
報告セグメント計	402,606	135,828	413,497	137,434
その他事業(注1)	6,618	1,334	12,952	2,320
事業計	409,223	137,161	426,449	139,754
研究開発費(注2)	—	△79,521	—	△91,357
親会社の本社管理費等(注3)	—	△9,358	—	△7,751
割安購入益	—	9,283	—	—
子会社株式売却益	—	70	—	8,000
要約四半期連結損益計算書の営業利益	—	57,636	—	48,646

(注1) その他事業は、親会社の医薬品原料などに係る事業です。

(注2) 当社グループは、研究開発費をグローバルに管理しているため、セグメントに配分していません。

(注3) 親会社の本社管理費等は、当社グループ全体の運営に係る費用等です。

(連結損益計算書関係)

(1) 売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費

前第3四半期連結累計期間において、米国における構造改革及びNorth Carolina工場の譲渡に伴う解雇給付2,547百万円を計上しています。

解雇給付の表示科目の内訳は、売上原価は222百万円、販売費及び一般管理費は2,057百万円、研究開発費は268百万円です。

(2) その他の収益

当第3四半期連結累計期間において、EAファーマ株式会社(東京都)の取得による割安購入益9,283百万円、及びサンノーバ株式会社(群馬県)の譲渡による子会社株式売却益70百万円をそれぞれ計上しています。

前第3四半期連結累計期間において、米国North Carolina工場の譲渡による固定資産売却益として1,366百万円、エーディア株式会社(東京都)の譲渡による子会社株式売却益として8,000百万円をそれぞれ計上しています。

(連結財政状態計算書関係)

(1) 売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債

前連結会計年度末における売却目的で保有する資産及び売却目的で保有する資産に直接関連する負債は、サンノーバ株式会社に係るものです。2016年4月、サンノーバ株式会社の全株式をアルフレッサホールディングス株式会社(東京都)へ譲渡する手続きが完了しました。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 子会社の取得による支出

前第3四半期連結累計期間において、遼寧天医生物製薬株式会社(現会社名:衛材(遼寧)製薬有限公司)を取得し、子会社の取得による支出として8,954百万円を計上しています。

(2) 子会社の取得による収入

「企業結合 (6) 子会社の取得による収入」に記載のとおりです。

(3) 子会社の売却による収入

「子会社の譲渡 (2) 子会社の売却による収入」に記載のとおりです。

なお、前第3四半期連結累計期間において、エーディア株式会社を譲渡し、子会社の売却による収入として12,399百万円を計上しています。

(企業結合)

2016年4月1日、当社は、日本国内の消化器疾患領域に関連する事業の一部を吸収分割の方法により分割し、味の素株式会社(東京都)の100%子会社である味の素製薬株式会社(東京都)がこれを承継しました。本吸収分割により、当社は、事業の抛出に対する対価として、味の素製薬株式会社の株式を取得し、議決権の60%を保有する連結子会社としました。

取得日時点における当社の抛出事業及び味の素製薬株式会社の株式の公正価値は、第三者機関による評価(ディスカунティッド・キャッシュ・フロー法)を参考とし、それぞれ50,000百万円、33,320百万円としました。そのため、本吸収分割により、抛出事業の公正価値に対する当社持分が40%(20,000百万円)減少し、味の素製薬株式会社の株式の公正価値に対する当社持分が60%(20,000百万円)増加しています。

なお、本吸収分割において、当社から味の素製薬株式会社に移転した資産及び負債の帳簿価額(純額)は1,305百万円です。本吸収分割により、抛出事業の資産及び負債の帳簿価額(純額)に対する当社持分が40%(522百万円)減少しています。

当社の抛出事業に対する当社持分の減少は、資本取引として会計処理しています。抛出事業の資産及び負債の帳簿価額(純額)に対する当社持分の減少額522百万円は非支配持分に計上し、当該非支配持分と抛出事業の公正価値に対する持分減少額20,000百万円との差額19,478百万円は資本剰余金に計上しています。

味の素製薬株式会社に対する当社持分の増加は、同社を被取得企業とした取得法により会計処理をしており、その概要は次のとおりです。

(1) 被取得企業の名称

味の素製薬株式会社(新会社名：EAファーマ株式会社)

(2) 取得日

2016年4月1日

(3) 株式の取得方法と議決権割合

当社は、本吸収分割の対価として、味の素製薬株式会社の普通株式6,000株(議決権の所有割合60%)を取得しました。

(4) 企業結合の主な目的

消化器疾患領域は、未だ満たされない医療ニーズの高い領域です。当社の消化器疾患領域事業と味の素製薬株式会社の事業が統合することにより、新統合会社は、上部・下部消化管及び肝臓、膵臓を網羅的にカバーする品揃えを有する国内最大級の消化器スペシャリティファーマとなり、同疾患領域においてさらに幅広いソリューションと専門性の高い情報の提供が可能となります。また、双方の開発品を組み合わせることで継続的な新薬上市に向けた開発パイプラインの拡充が実現し、両社の知見・ノウハウを一体化することにより、革新的新薬の創出を目指します。新統合会社は、販売シナジーのほか、重複機能の見直し等の効率化の追求により収益性を高め、新薬開発のための十分な資源を確保し、継続的な成長を企図します。

(5) 取得対価、取得資産及び引受負債の公正価値、割安購入益

(単位:百万円)

	取得日 (2016年4月1日)
取得対価(注1)	20,000
被取得企業の非支配持分(注2)	13,320
取得した資産及び引き受けた負債	
有形固定資産	4,141
無形資産	11,161
その他の非流動資産	3,198
現金及び現金同等物	19,346
その他の流動資産	23,859
非流動負債	△3,932
流動負債	△15,169
合計	42,603
割安購入益(注3)	9,283

(注1) 取得対価は、当社の拠出事業の事業価値50,000百万円に対する非支配持分の割合40%で測定しています。

なお、当企業結合に関わる取得関連費用は270百万円であり、販売費及び一般管理費にて費用として認識していません。前連結会計年度に費用として認識した取得関連費用は250百万円、当第3四半期連結累計期間に費用として認識した取得関連費用は20百万円です。

(注2) 当社は、当企業結合における被取得企業の非支配持分について、被取得企業の株式の公正価値33,320百万円に対する持分割合40%で測定する方法を選択しました。

(注3) 当社は、取得日時点の入手可能なすべての情報に基づき、取得した資産及び引き受けた負債を公正価値評価しました。この結果、公正価値で測定された取得した資産及び引き受けた負債の合計42,603百万円が、取得対価20,000百万円と被取得企業の非支配持分13,320百万円の合計33,320百万円を上回ったため、当該差額9,283百万円を割安購入益として、その他の収益にて一括収益認識しています。

(6) 子会社の取得による収入

当企業結合の取得対価は、当社の拠出事業に対する40%の持分であり、現金の支払はありません。そのため、当企業結合における子会社の取得による収入は、取得した子会社が取得日に保有していた現金及び現金同等物19,346百万円です。

(7) 被取得企業の売上収益及び四半期利益

被取得企業の財務諸表は、取得日である2016年4月1日から当社の連結財務諸表に含めています。

当要約四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の内部取引消去前の売上収益は50,847百万円、四半期利益は6,069百万円です。なお、当該被取得企業の売上収益及び四半期利益には、当社の拠出事業に係る売上収益24,699百万円及び四半期利益が含まれています。

(子会社の譲渡)

2016年4月1日、当社グループは、当社の連結子会社であるサンノーバ株式会社の全株式をアルフレッサ ホールディングス株式会社へ譲渡しました。

(1) 受取対価、支配の喪失を伴う資産及び負債

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
受取対価	8,955
支配の喪失を伴う資産及び負債	
有形固定資産	5,430
その他の非流動資産	144
現金及び現金同等物	2,495
その他の流動資産	3,661
非流動負債	△1,093
流動負債	△1,754
子会社株式売却益	70

(2) 子会社の売却による収入

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
現金による受取対価	8,955
売却した子会社における現金及び現金同等物	△2,495
子会社の売却による収入	6,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。